平成25年３月期　第２四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成24年11月14日

上 場 会 社 名	東映株式会社	上場取引所	東・大
コ ー ド 番 号	9605	URL	http://www.toei.co.jp/
代　　表　　者	(役職名) 代表取締役社長	(氏名)	岡田　剛
問合せ先責任者	(役職名) 常務取締役経理部長	(氏名)	安田　健二　　(TEL)03(3535)4641
四半期報告書提出予定日	平成24年11月14日	配当支払開始予定日	平成24年12月10日

四半期決算補足説明資料作成の有無　：　無
四半期決算説明会開催の有無　　：　有（機関投資家、アナリスト向け）

(百万円未満切捨て)

１．平成25年３月期第２四半期の連結業績（平成24年４月１日～平成24年９月30日）

（１）連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年３月期第２四半期	56,397	△2.6	5,717	△11.8	6,402	△11.3	2,908	△7.0
24年３月期第２四半期	57,928	12.8	6,480	40.7	7,217	37.3	3,126	11.5

(注)　包括利益　25年３月期第２四半期2,371百万円(△47.1%)　24年３月期第２四半期　4,481百万円(―%)

	１株当たり四半期純利益	潜在株式調整後１株当たり四半期純利益
	円　銭	円　銭
25年３月期第２四半期	23　03	―
24年３月期第２四半期	24　73	―

（２）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
25年３月期第２四半期	212,268	117,489	44.7
24年３月期	213,204	116,194	44.1

(参考)　自己資本　25年３月期第２四半期 94,946百万円　24年３月期 93,920百万円

２．配当の状況

	年間配当金				
	第１四半期末	第２四半期末	第３四半期末	期末	合計
	円　銭	円　銭	円　銭	円　銭	円　銭
24年３月期	―	3　00	―	4　00	7　00
25年３月期	―	3　00			
25年３月期(予想)			―	3　00	6　00

(注)　直近に公表されている配当予想からの修正の有無　：　無
平成24年３月期　期末配当４円00銭には、記念配当(創立60周年記念)１円00銭が含まれております。

３．平成25年３月期の連結業績予想（平成24年４月１日～平成25年３月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		１株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円　銭
通期	109,000	△6.7	10,300	△17.5	11,500	△17.8	5,100	△13.4	40　41

(注)　直近に公表されている業績予想からの修正の有無　：　無

※　注記事項

（１）当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動　　：　無

(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

新規　　社（社名）　　、除外　　社（社名）

（２）四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用　　：　無

（３）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

①　会計基準等の改正に伴う会計方針の変更　　：　有

②　①以外の会計方針の変更　　：　無

③　会計上の見積りの変更　　：　有

④　修正再表示　　：　無

（４）発行済株式数（普通株式）

①　期末発行済株式数（自己株式を含む)	25年３月期２Ｑ	147,689,096株	24年３月期	147,689,096株
②　期末自己株式数	25年３月期２Ｑ	21,496,879株	24年３月期	21,325,351株
③　期中平均株式数（四半期累計）	25年３月期２Ｑ	126,272,684株	24年３月期２Ｑ	126,442,916株

※　四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、四半期連結財務諸表に対する四半期レビュー手続が実施中です。

※　業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料３ページ「連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

１．当四半期決算に関する定性的情報 ……2
（１）連結経営成績に関する定性的情報 ……2
（２）連結財政状態に関する定性的情報 ……3
（３）連結業績予想に関する定性的情報 ……3
２．サマリー情報(注記事項)に関する事項 ……4
会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示 ……4
３．四半期連結財務諸表 ……5
（１）四半期連結貸借対照表 ……5
（２）四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 ……7
四半期連結損益計算書 ……7
四半期連結包括利益計算書 ……8
（３）四半期連結キャッシュ・フロー計算書 ……9
（４）継続企業の前提に関する注記 ……11
（５）セグメント情報等 ……11
（６）株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記 ……12

１．当四半期決算に関する定性的情報

（１）連結経営成績に関する定性的情報

当第２四半期連結累計期間におけるわが国経済は、震災の復興需要を背景に個人消費が徐々に持ち直し、国内需要も堅調に推移したため、国内景気に緩やかな回復が見られました。しかしその一方で、歴史的な円高の継続、欧州政府債務危機や新興国経済の減速などが世界経済の停滞を長引かせ、依然として厳しい状況で推移いたしました。

このような状況のなかで当社グループは、映像関連事業におきましては、映像３部門（映画製作配給業・ビデオ事業・テレビ事業）の連携強化や興行関連事業・催事関連事業の積極展開等によって収益の拡大をはかるとともに、観光不動産事業・その他事業の各部門におきましても厳しい事業環境に対応して堅実な営業施策の遂行に努めました。

その結果、当第２四半期連結累計期間の売上高は563億９千７百万円(前年同四半期比2.6%減)、経常利益は64億２百万円(前年同四半期比11.3%減）となり、四半期純利益は29億８百万円(前年同四半期比7.0%減)となりました。

次に各セグメント別の概況をご報告申し上げます。

なお、セグメント損益は、営業利益ベースの数値であります。

① 映像関連事業部門

映画製作配給業では、提携製作作品等23本を配給し、「仮面ライダー×スーパー戦隊　スーパーヒーロー大戦」「仮面ライダーフォーゼ　ＴＨＥ　ＭＯＶＩＥ　みんなで宇宙キターッ！」「特命戦隊ゴーバスターズ　ＴＨＥ　ＭＯＶＩＥ　東京エネタワーを守れ！」がヒットしたほか、「臨場　劇場版」が好調で、「ＨＯＭＥ　愛しの座敷わらし」が堅調な成績を収めました。

ビデオ事業では、主力の劇場用映画のＤＶＤ作品に加えて、テレビ映画のＤＶＤ作品を販売いたしました。

テレビ事業では、「Ａｎｓｗｅｒ～警視庁検証捜査官」「新・おみやさん」等を制作して作品内容の充実と受注本数の確保に努め、キャラクターの商品化権営業が好調に推移しました。そのほか、劇場用映画等の地上波放映権及びビデオ化権等を販売し、アニメ関連では、「ワンピース」や「スマイルプリキュア！」の国内版権事業が好調でした。

以上により、当部門の売上高は354億７千５百万円（前年同四半期比4.8%減）、営業利益は37億４千１百万円（前年同四半期比26.7%減）となりました。

② 興行関連事業部門

映画興行業では、㈱ティ・ジョイ運営のシネコンが堅調に稼働し、194スクリーン体制（東映㈱直営館４スクリーン含む）で展開しております。

以上により、当部門の売上高は82億９千６百万円(前年同四半期比7.1%増)、営業利益は７億１千８百万円(前年同四半期比101.3%増)となりました。

③ 催事関連事業部門

催事事業では、「世界遺産　ヴェネツィア展　～魅惑の芸術－千年の都～」や「ワンピースグランドアリーナツアー　ｉｎ　さいたま」、人気キャラクターショーなど各種イベントの提供を行うとともに、映画関連商品の販売など積極的な営業活動を展開いたしました。また、昨年リニューアルオープンした東映太秦映画村も引き続き好調に推移しました。

以上により、当部門の売上高は54億８千１百万円(前年同四半期比12.5%増)、営業利益は11億８千６百万円(前年同四半期比2.8%増)となりました。

④　観光不動産事業部門

不動産賃貸業では、「プラッツ大泉」「オズ スタジオ シティ」「新宿三丁目イーストビル」「渋谷東映プラザ」「仙台東映プラザ」「広島東映プラザ」等の賃貸施設が堅調に稼働いたしました。ホテル業においては、回復傾向にある需要に伴う集客競争による価格競争の激化により、業界環境は厳しい状況にありましたが、各ホテルとも収益の確保に向け堅実な営業活動を展開いたしました。

以上により、当部門の売上高は30億３千９百万円(前年同四半期比12.4%減)、営業利益は11億６千８百万円(前年同四半期比13.0%増)となりました。

⑤　その他の事業部門

その他の事業では、景気低迷のさなか、懸命に営業活動を展開いたしました。

その結果、売上高は41億４百万円(前年同四半期比10.0%減)、営業利益は１億６千万円(前年同四半期比125.6%増)となりました。

（２）連結財政状態に関する定性的情報

当第２四半期連結会計期間における総資産は、2,122億６千８百万円となり、前連結会計年度末に比べ９億３千６百万円減少しました。これは主に、仕掛品が11億７千７百万円増加し、有形固定資産が10億７千６百万円、投資有価証券が13億９千４百万円減少したことによるものであります。

当第２四半期連結会計期間における負債の部は、947億７千９百万円となり、前連結会計年度末に比べ22億３千１百万円減少しました。これは主に、長期借入金が16億５千７百万円減少したことによるものであります。

当第２四半期連結会計期間における純資産の部は、1,174億８千９百万円となり、前連結会計年度末に比べ12億９千５百万円増加しました。これは主に利益剰余金が24億７千７百万円増加し、その他有価証券評価差額金が12億７千６百万円減少したことによるものであります。

（３）連結業績予想に関する定性的情報

平成25年３月期の業績予想につきましては、平成24年11月13日発表の「業績予想の修正に関するお知らせ」で発表いたしました通り変更しております。なお、実際の業績は、当社グループの事業を取り巻く経済環境、市場動向等様々な要因により、記述されている業績見通しとは大きく異なる結果となり得ることをご承知おきください。

２．サマリー情報(注記事項)に関する事項

会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

（会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更）

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、第１四半期連結会計期間より、平成24年４月１日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。

これによる、当第２四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響は軽微であります。

３．四半期連結財務諸表
（１）四半期連結貸借対照表

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （平成24年３月31日）	当第２四半期連結会計期間 （平成24年９月30日）
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	29,659	28,725
受取手形及び売掛金	12,614	12,675
商品及び製品	894	762
仕掛品	5,354	6,531
原材料及び貯蔵品	519	443
その他	4,346	4,788
貸倒引当金	△155	△128
流動資産合計	53,234	53,798
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	39,703	38,910
土地	43,713	43,578
その他（純額）	5,938	5,789
有形固定資産合計	89,355	88,279
無形固定資産	852	824
投資その他の資産		
投資有価証券	56,987	55,593
その他	14,739	15,003
貸倒引当金	△1,965	△1,231
投資その他の資産合計	69,762	69,366
固定資産合計	159,970	158,469
資産合計	213,204	212,268
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	16,116	17,062
短期借入金	700	670
1年内返済予定の長期借入金	6,363	5,729
未払法人税等	2,638	2,025
賞与引当金	961	918
その他	9,734	12,770
流動負債合計	36,514	39,175
固定負債		
社債	14,000	11,500
長期借入金	19,621	17,964
退職給付引当金	3,921	3,981
役員退職慰労引当金	921	807
その他	22,031	21,350
固定負債合計	60,496	55,604
負債合計	97,010	94,779

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （平成24年３月31日）	当第２四半期連結会計期間 （平成24年９月30日）
純資産の部		
株主資本		
資本金	11,707	11,707
資本剰余金	21,742	21,742
利益剰余金	61,752	64,230
自己株式	△7,452	△7,515
株主資本合計	87,750	90,165
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△314	△1,590
繰延ヘッジ損益	－	△37
土地再評価差額金	6,710	6,621
為替換算調整勘定	△225	△211
その他の包括利益累計額合計	6,170	4,781
少数株主持分	22,273	22,543
純資産合計	116,194	117,489
負債純資産合計	213,204	212,268

（２）四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第２四半期連結累計期間

（単位：百万円）

	前第２四半期連結累計期間 (自　平成23年４月１日 至　平成23年９月30日)	当第２四半期連結累計期間 (自　平成24年４月１日 至　平成24年９月30日)
売上高	57,928	56,397
売上原価	38,594	38,194
売上総利益	19,334	18,203
販売費及び一般管理費		
人件費	4,868	4,686
広告宣伝費	814	770
賞与引当金繰入額	712	694
退職給付費用	518	507
減価償却費	616	635
その他	5,322	5,191
販売費及び一般管理費合計	12,853	12,485
営業利益	6,480	5,717
営業外収益		
受取配当金	230	278
持分法による投資利益	523	512
その他	474	271
営業外収益合計	1,228	1,061
営業外費用		
支払利息	402	315
その他	89	60
営業外費用合計	492	376
経常利益	7,217	6,402
特別利益		
保険差益	―	56
その他	―	5
特別利益合計	―	61
特別損失		
減損損失	―	241
貸倒損失	―	221
投資有価証券評価損	―	131
その他	81	39
特別損失合計	81	633
税金等調整前四半期純利益	7,135	5,831
法人税、住民税及び事業税	2,619	1,947
法人税等調整額	166	88
法人税等合計	2,786	2,035
少数株主損益調整前四半期純利益	4,349	3,795
少数株主利益	1,222	887
四半期純利益	3,126	2,908

四半期連結包括利益計算書
第２四半期連結累計期間

（単位：百万円）

	前第２四半期連結累計期間 （自　平成23年４月１日 至　平成23年９月30日）	当第２四半期連結累計期間 （自　平成24年４月１日 至　平成24年９月30日）
少数株主損益調整前四半期純利益	4,349	3,795
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	106	△1,410
土地再評価差額金	―	△3
為替換算調整勘定	11	33
持分法適用会社に対する持分相当額	13	△43
その他の包括利益合計	131	△1,423
四半期包括利益	4,481	2,371
（内訳）		
親会社株主に係る四半期包括利益	3,272	1,605
少数株主に係る四半期包括利益	1,208	766

（３）四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第２四半期連結累計期間 (自　平成23年４月１日 至　平成23年９月30日)	当第２四半期連結累計期間 (自　平成24年４月１日 至　平成24年９月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	7,135	5,831
減価償却費	1,605	1,528
貸倒引当金の増減額（△は減少）	△94	△761
退職給付引当金の増減額（△は減少）	81	60
賞与引当金の増減額（△は減少）	23	△43
受取利息及び受取配当金	△272	△316
支払利息	402	315
持分法による投資損益（△は益）	△523	△512
投資有価証券評価損益（△は益）	―	131
固定資産売却損益（△は益）	0	―
売上債権の増減額（△は増加）	△685	996
仕入債務の増減額（△は減少）	1,207	774
たな卸資産の増減額（△は増加）	△1,162	△969
預り保証金の増減額（△は減少）	△637	△453
その他	1,060	△399
小計	8,141	6,180
利息及び配当金の受取額	622	491
保険金の受取額	―	172
利息の支払額	△406	△321
法人税等の支払額	△2,321	△2,497
営業活動によるキャッシュ・フロー	6,035	4,025
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△1,650	△3,141
定期預金の払戻による収入	1,147	4,138
有形固定資産の取得による支出	△1,048	△93
無形固定資産の取得による支出	△68	△74
投資有価証券の取得による支出	△708	△2
投資有価証券の売却による収入	0	6
貸付けによる支出	△100	△52
貸付金の回収による収入	92	70
差入保証金の増減額（△は増加）	48	△41
その他	96	△122
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,191	686

（単位：百万円）

	前第２四半期連結累計期間 （自　平成23年４月１日 至　平成23年９月30日）	当第２四半期連結累計期間 （自　平成24年４月１日 至　平成24年９月30日）
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（△は減少）	△156	△30
長期借入れによる収入	―	1,600
長期借入金の返済による支出	△2,753	△3,891
リース債務の返済による支出	△212	△273
配当金の支払額	△388	△516
少数株主への配当金の支払額	△420	△497
その他	△64	△62
財務活動によるキャッシュ・フロー	△3,995	△3,671
現金及び現金同等物に係る換算差額	12	22
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△138	1,062
現金及び現金同等物の期首残高	26,265	26,113
現金及び現金同等物の四半期末残高	26,126	27,176

（４）継続企業の前提に関する注記

当第２四半期連結累計期間（自　平成24年４月１日　至　平成24年９月30日）

該当事項はありません。

（５）セグメント情報等

Ⅰ　前第２四半期連結累計期間(自　平成23年４月１日　至　平成23年９月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	映像関連事業	興行関連事業	催事関連事業	観光不動産事業	その他（注）１	計	調整額（注）２	四半期連結損益計算書計上額（注）３
売上高								
外部顧客への売上高	37,284	7,745	4,871	3,468	4,558	57,928	―	57,928
セグメント間の内部売上高又は振替高	915	25	296	329	26	1,593	△1,593	―
計	38,199	7,770	5,168	3,797	4,585	59,521	△1,593	57,928
セグメント利益	5,104	356	1,153	1,034	71	7,721	△1,240	6,480

(注) １　「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、建築工事・室内装飾請負等に関する事業、物品の販売事業を含んでおります。

２　セグメント利益の調整額△1,240百万円には、セグメント間取引消去△31百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△1,208百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

３　セグメント利益は四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

Ⅱ　当第２四半期連結累計期間(自　平成24年４月１日　至　平成24年９月30日)

１．報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	映像関連事業	興行関連事業	催事関連事業	観光不動産事業	その他（注）１	計	調整額（注）２	四半期連結損益計算書計上額（注）３
売上高								
外部顧客への売上高	35,475	8,296	5,481	3,039	4,104	56,397	―	56,397
セグメント間の内部売上高又は振替高	964	68	226	397	112	1,769	△1,769	―
計	36,440	8,364	5,708	3,437	4,216	58,167	△1,769	56,397
セグメント利益	3,741	718	1,186	1,168	160	6,975	△1,258	5,717

(注) １　「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、建築工事・室内装飾請負等に関する事業、物品の販売事業を含んでおります。

２　セグメント利益の調整額△1,258百万円には、セグメント間取引消去△3百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△1,145百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

３　セグメント利益は四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

２．報告セグメントの変更等に関する事項

会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更に記載の通り、法人税法の改正に伴い、第１四半期連結会計期間より、平成24年４月１日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更したため、報告セグメントの減価償却の方法を改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。
これによる、当第２四半期連結累計期間のセグメント利益に与える影響は軽微であります。

（６）株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

当第２四半期連結累計期間(自　平成24年４月１日　至　平成24年９月30日)

該当事項はありません。